

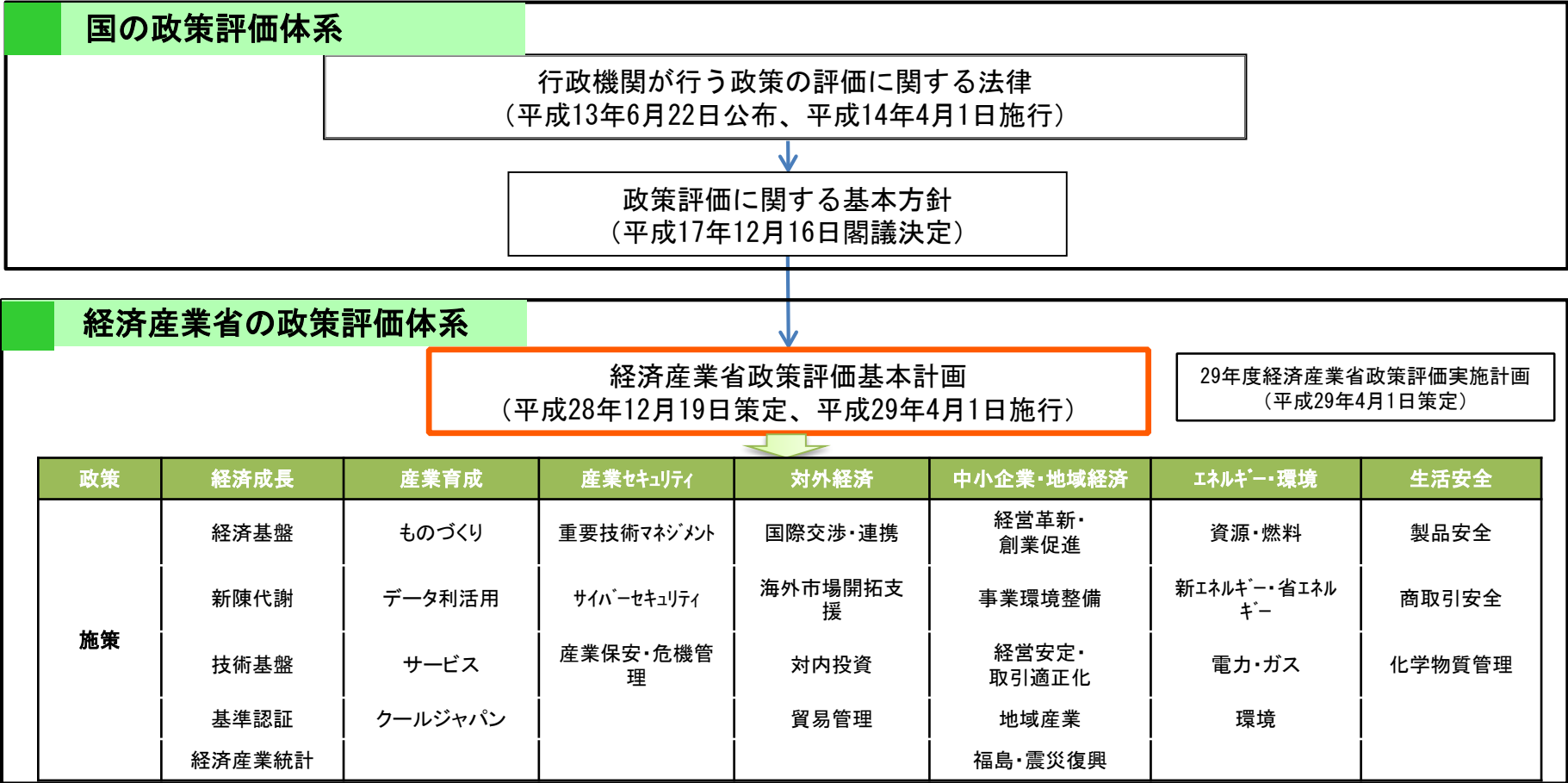
次期政策評価基本計画について

令和元年3月

大臣官房政策評価広報課

政策評価の取組体系

- 行政機関が行う政策の評価に関する法律（政策評価法）第 6 条に基づき、各行政機関の長は自身の政策評価基本計画（3～5 年）を策定の上、これに基づいて毎年政策評価を行うこととなっている。
- 当省においては、「経済産業省政策評価基本計画」を策定し、評価の対象、手法、その他基本的考え方について明らかにしている。なお、現在の基本計画期間は、平成29～31年度。



政策評価基本計画について

- 政策評価基本計画は、政策評価法第6条に基づき、次に掲げる事項を定めるとともに、各行政機関の長が定める基本計画の指針となるべき事項を定めた「政策評価に関する基本方針」（閣議決定）も踏まえた内容を盛り込むこととなっている。

＜基本計画に掲げる事項＞

- | | |
|--|--------------------------|
| (1) 計画期間 | (8) 政策評価の結果の政策への反映に関する事項 |
| (2) 政策評価の実施に関する方針 | |
| (3) 政策評価の観点に関する事項 | (9) インターネットの利用その他の方法 |
| (4) 政策効果の把握に関する事項 | による政策評価に関する情報の公表 |
| (5) 事前評価の実施に関する事項 | に関する事項 |
| (6) 計画期間内において事後評価の対象としようとする政策その他の事後評価の実施に関する事項 | (10) 政策評価の実施体制に関する事項 |
| | (11) その他政策評価の実施に関し必要な事項 |
| (7) 学歴経験を有する者の知見の活用に関する事項 | |

経済産業省の政策評価体系の変遷

- 全省的な政策評価の取組が開始されたのは、「政策評価法」の制定・適用が始まった平成14年度以降。
- 平成14年度～17年度については、100以上の施策群が存在し、評価対象となる施策が毎年入れ替わっていた。平成17年末に、政策評価に関する基本方針（閣議決定）が見直されたことを踏まえ、当省でも政策体系の整理・明確化を実施し、平成18年度以降の政策評価に対応。
- 平成23年度の見直しにおいて、5政策への政策の大括り化を実施したが、26年度に施策の実施主体の単位を意識した見直しを実施。29年度の見直しでも、基本的な考え方を踏襲し、政策体系を見直しを実施。

・政策評価の対象を大括り化することにより、省全体の政策目標（「経済成長」など）を明確に提示するとともに、全体の作業負担を軽減。

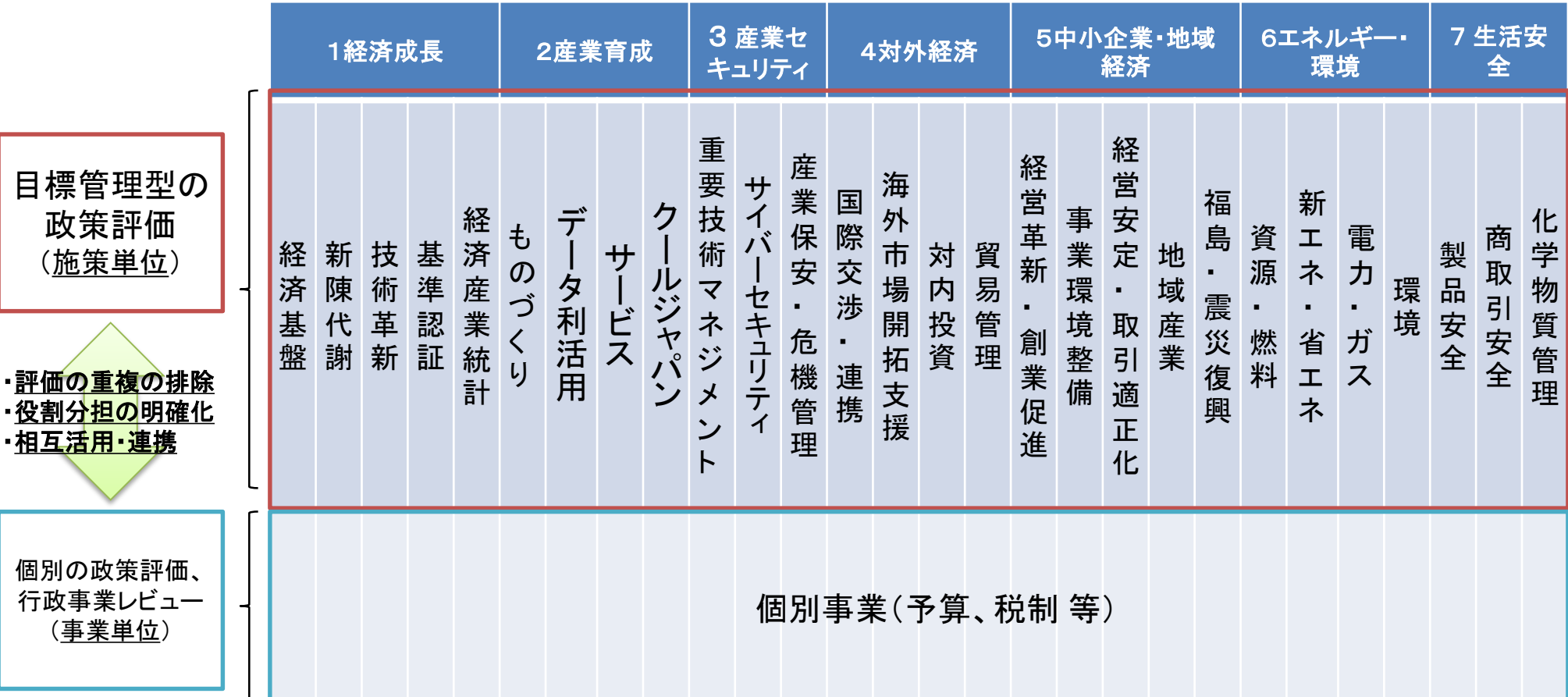
・施策の目的、構成、効果をより明確に捉える観点から、施策の実施主体（組織）を意識した施策単位に見直し。

・施策単位は維持しつつ、今後3年間（計画期間）の当省重点政策を見据えた政策体系に見直し。

H18年度	H23年度	H26年度	H29年度																																																		
6政策34施策	5政策	6政策27施策	7政策28施策																																																		
<table><tr><th>政策</th><th>施策</th></tr><tr><td>1. 経済産業政策</td><td>01 産業人材 :</td></tr><tr><td>2. 対外経済政策</td><td>11 通商政策 :</td></tr><tr><td>3. ものづくり・情報・サービス産業政策</td><td>15 ものづくり産業振興 :</td></tr><tr><td>4. 中小企業・地域経済産業政策</td><td>20 中小事業環境の整備 :</td></tr><tr><td>5. エネルギー・環境政策</td><td>25 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保 :</td></tr><tr><td>6. 原子力安全・産業保安政策</td><td>33 原子力安全 :</td></tr></table>	政策	施策	1. 経済産業政策	01 産業人材 :	2. 対外経済政策	11 通商政策 :	3. ものづくり・情報・サービス産業政策	15 ものづくり産業振興 :	4. 中小企業・地域経済産業政策	20 中小事業環境の整備 :	5. エネルギー・環境政策	25 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保 :	6. 原子力安全・産業保安政策	33 原子力安全 :	<table><tr><th>政策</th></tr><tr><td>1. 経済成長</td></tr><tr><td>2. 対外経済政策</td></tr><tr><td>3. 資源エネルギー・環境政策</td></tr><tr><td>4. 取引・経営の安心</td></tr><tr><td>5. 生命・身体の安全</td></tr></table>	政策	1. 経済成長	2. 対外経済政策	3. 資源エネルギー・環境政策	4. 取引・経営の安心	5. 生命・身体の安全	<table><tr><th>政策</th><th>施策</th></tr><tr><td>1. 経済産業</td><td>1-1 経済基盤 :</td></tr><tr><td>2. 個別産業</td><td>2-1 ものづくり :</td></tr><tr><td>3. 対外経済</td><td>3-1 国際交渉・連携 :</td></tr><tr><td>4. 中小・地域</td><td>4-1 経営革新・創業促進 :</td></tr><tr><td>5. エネルギー・環境</td><td>5-1 資源・燃料 :</td></tr><tr><td>6. 保安・安全</td><td>6-1 産業保安 :</td></tr></table>	政策	施策	1. 経済産業	1-1 経済基盤 :	2. 個別産業	2-1 ものづくり :	3. 対外経済	3-1 国際交渉・連携 :	4. 中小・地域	4-1 経営革新・創業促進 :	5. エネルギー・環境	5-1 資源・燃料 :	6. 保安・安全	6-1 産業保安 :	<table><tr><th>政策</th><th>施策</th></tr><tr><td>1. 経済成長</td><td>1-1 経済基盤 :</td></tr><tr><td>2. 産業育成</td><td>2-1 ものづくり :</td></tr><tr><td>3. 産業セキュリティ</td><td>3-1 重要技術マネジメント :</td></tr><tr><td>4. 対外経済</td><td>4-1 国際交渉・連携 :</td></tr><tr><td>5. 中小企業・地域経済</td><td>5-1 経営革新・創業促進 :</td></tr><tr><td>6. エネルギー・環境</td><td>6-1 資源・燃料 :</td></tr><tr><td>7. 生活安全</td><td>7-1 製品安全 :</td></tr></table>	政策	施策	1. 経済成長	1-1 経済基盤 :	2. 産業育成	2-1 ものづくり :	3. 産業セキュリティ	3-1 重要技術マネジメント :	4. 対外経済	4-1 国際交渉・連携 :	5. 中小企業・地域経済	5-1 経営革新・創業促進 :	6. エネルギー・環境	6-1 資源・燃料 :	7. 生活安全	7-1 製品安全 :
政策	施策																																																				
1. 経済産業政策	01 産業人材 :																																																				
2. 対外経済政策	11 通商政策 :																																																				
3. ものづくり・情報・サービス産業政策	15 ものづくり産業振興 :																																																				
4. 中小企業・地域経済産業政策	20 中小事業環境の整備 :																																																				
5. エネルギー・環境政策	25 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保 :																																																				
6. 原子力安全・産業保安政策	33 原子力安全 :																																																				
政策																																																					
1. 経済成長																																																					
2. 対外経済政策																																																					
3. 資源エネルギー・環境政策																																																					
4. 取引・経営の安心																																																					
5. 生命・身体の安全																																																					
政策	施策																																																				
1. 経済産業	1-1 経済基盤 :																																																				
2. 個別産業	2-1 ものづくり :																																																				
3. 対外経済	3-1 国際交渉・連携 :																																																				
4. 中小・地域	4-1 経営革新・創業促進 :																																																				
5. エネルギー・環境	5-1 資源・燃料 :																																																				
6. 保安・安全	6-1 産業保安 :																																																				
政策	施策																																																				
1. 経済成長	1-1 経済基盤 :																																																				
2. 産業育成	2-1 ものづくり :																																																				
3. 産業セキュリティ	3-1 重要技術マネジメント :																																																				
4. 対外経済	4-1 国際交渉・連携 :																																																				
5. 中小企業・地域経済	5-1 経営革新・創業促進 :																																																				
6. エネルギー・環境	6-1 資源・燃料 :																																																				
7. 生活安全	7-1 製品安全 :																																																				

経済産業省の現行の政策体系（28施策）

- 現在当省では、平成29年度に策定した政策評価基本計画（令和元年度までの3カ年計画）に基づく体系である「28施策」単位で、原則、毎年度政策評価を実施。
- 事業単位については、個別の政策評価に加え、平成25年度からの行政事業レビュー導入により、必要性・効率性・有効性の観点から点検（評価）を実施。



次期政策評価基本計画策定について

- 次期基本計画策定に当たっては、過去の見直し結果を踏まえ、施策の実施主体（組織）を意識した施策単位や規模は維持し、来年度新政策や組織改編等に伴う政策体系の見直しを行う。また、基本計画の期間はこれまでと同様に3年間とする。

<これまでの基本計画見直しのポイント>

	18年度	23年度	26年度	29年度
本文	■ 基本方針の改定(閣議決定)を踏まえた見直し ■ 事前評価・事後評価の効率化・重点化 ■ 政策の特性に基づく独自の評価の実施	■ 行政事業レビューと、政策評価とを十分に連携させる方針を規定	■ 修正無し	■ 修正無し
政策体系	◆ <u>政策として分類されているカテゴリーが細分化されており、現在の経産省の目指す政策目標と、必ずしも整合性がとれない状況を見直し</u> 【26政策107施策】 ⇒【6政策34施策】	◆ <u>政策評価の対象を大括り化することにより、省全体の政策目標(「経済成長」など)を明確に提示するとともに、全体の作業負担を軽減</u> 【5政策】	◆ <u>施策の目的、構成、効果をより明確に捉える観点から、施策の実施主体(組織)を意識した施策単位に見直し</u> 【6政策27施策】	◆ <u>施策の実施主体(組織)を意識した施策単位を維持し、組織統合や新政策の内容を踏まえ、施策単位を見直し</u> 【7政策28施策】
計画期間	5年	3年	3年	3年

政策体系の新旧案

旧 7政策28施策

1 経済成長					2 産業育成				3 産業 セキュリティ			4 対外経済			5 中小企業・地域経済				6 エネルギー・環境			7 生活安全					
経済基盤	新陳代謝	技術革新	基準認証	経済産業統計	ものづくり	データ活用	サービス	クールジャパン	重要技術 マネジメント	サイバーセキュリティ	産業保安・危機管理	国際交渉・連携	海外市場開拓支援	対内投資	貿易管理	経営革新・創業促進	事業環境整備	経営安定・取引適正化	地域産業	福島・震災復興	資源・燃料	新エネ・省エネ	電力・ガス	環境	製品安全	商取引安全	化学物質管理
産政局	産政局	産技局	基準U	調統G	製造局	商情局	商サG	商サG	製造局	商情局	保安G	通政局	貿易局	貿易局	貿易局	中企庁	中企庁	中企庁	地域G	福島G	資燃部	省新部	電が部	環境U	保安G	商サG	製造局



新 7政策26施策

1 経済成長					2 産業育成				3 産業セキュリティ		4 対外経済		5 中小企業・地域経済					6 エネルギー・環境			7 生活安全						
経済基盤	新陳代謝	技術革新	基準認証	経済産業統計	ものづくり	データ活用	サービス	クールジャパン	サイバーセキュリティ	産業保安・危機管理	国際交渉・連携	統合	海外市場開拓支援・対内投資	貿易管理・重要技術マネジメント	経営革新・創業促進	事業環境整備	経営安定・取引適正化	地域産業	福島・震災復興	資源・燃料	新エネ・省エネ	電力・ガス	環境	製品安全	商取引安全	化学物質管理	
産政局	産政局	産技局	基準U	調統G	製造局	商情局	商情局	商情局	商情局	保安の	大臣官房	通政局	貿易局	貿易局	貿管部	中企庁	中企庁	中企庁	地域G	福島G	資燃部	省新部	電が部	環境U	保安G	商サG	製造局